

平成 17 年度離島対策等支援事業資金出えん計画（案）について

1. 全体概要（別紙 1 参照）

6月に開催された離島対策等検討会及び資金管理業務諮問委員会において、17年度離島対策等支援事業に関する出えん方針（出えん開始時期・出えん率）が承認されたことを受けて、財）自動車リサイクル促進センター再資源化支援部は、17年度から本支援事業を活用したいとする都道府県及び市町村に対して、7月1日付けで出えん方針に関する内示を実施。

その後、各都道府県及び市町村においては、再資源化支援部も積極的にサポートしつつ、10月1日からの事業開始に向けて、協力要請書の策定・提出（対象全市町村から提出済み）並びに所要の予算措置手続き及び理解普及活動の展開等に取り組んでいる状況。

一方、18年度から本支援事業を活用したいとする都道府県及び市町村については、9月末までの協力要請書の提出に向け、具体的な実務運用について詳細を決定しつつあり、再資源化支援部としても、必要に応じて都道府県毎に調整会議等を実施する等、積極的なサポート活動を展開中。

こうした活動を通じて、改めて対象となる都道府県及び市町村に対して、本支援事業に関するニーズを把握したところ、以下のとおり。

	17年度要請済	18年度より新規に要請予定	19年度より新規に要請予定	要請しない*1
離島対策支援事業 (144市町村)	79市町村	52市町村	2市町村	11市町村
不法投棄等対策支援事業	具体的な要請なし	-	-	-

* 1：要請しない市町村の詳細

島内に車両なし (島内に道路無し)	(9市町)	平生町、光市(山口県)阿南市、牟岐町(徳島県) 志摩町(福岡県)新和町、上天草市(熊本県) 串間市(宮崎県)出水市(鹿児島県)
輸送費が安く、支援対効果が低い	(2市)	福山市(広島県)岩国市(山口県)

2. 支援事業について

1) 要請書提出状況

(1) 離島対策支援事業

要請市町村：79市町村

要請予定総額：274,833千円(出えん率80%)

(2) 不法投棄等対策支援事業：具体的な要望・要請等なし。

2) 確認結果

上記要請書について、再資源化支援部において調査・内容確認した結果、**すべての要請書について適切であることが確認されたため、第6回離島対策等検討会に提出し、その妥当性について、審議・承認された。(別紙2-1, 2-2参照)**

一方、予備費(5%)を含めた要請予定総額総額および出えん業務運営費(125百万円)の合計額(414百万円)以上の特定再資源化預託金等(612百万円:7月末時点)が発生している。(別紙3参照)

3) 要望額総計の変化

前回の支援事業必要額 3 1 3 百万円 (第 9 回資金管理業務諮問委員会に報告) と今回の支援事業必要額 2 8 9 百万円との差額 (約 2 4 百万円減額) 発生理由は、いくつかの自治体において、下期からの資金出えん開始にあわせて年間の使用済自動車予測発生台数を半年間の予測発生台数に見直したため、支援事業必要額が減額となった。

4) 今後の予定

8 月末までに実施

7 月 1 日	出えん方針の内示	離島市町村
8 月 5 日	協力要請書作成・提出	
8 月 1 0 日	協力対象地域の公示申請	
下旬	協力対象地域の公示 (主務官庁)	

~ 9 月 1 7 年度下期補正予算措置手続き・議会承認および島内住民への理解普及活動

9 月 6 日	第 6 回離島対策等検討会 (出えん計画審議・決定)
9 月 1 3 日	第 1 0 回資金管理業務諮問委員会 (出えん計画審議・承認)
中旬	協力資金出えん予定連絡書送付
9 月 2 9 日	第 2 1 回理事会
9 月 3 0 日	資金管理法人より、主務大臣に出えんに関する承認の申請
1 0 月 1 日 ~	事業開始

1 8 年 1 月 1 0 日 協力資金出えん申請書提出 (第 3 四半期 締切り)

2 月 上旬 協力資金出えん額確定通知書送付・出えん金支払い (申請書受取り分)

2 月 2 8 日 協力資金出えん申請書提出 (第 4 四半期[当年度]締切り)

3 月 下旬 協力資金出えん額確定通知書送付

4 月 上旬 出えん金支払い